

平成31年度予算（案）の概要（老健局）

平成31年度予算（案）（A） （うち、老健局計上分）	3兆1,914億円 （2兆8,799億円）
平成30年度当初予算額（B） （うち、老健局計上分）	3兆0,769億円 （2兆7,057億円）
差 引 （A－B） （うち、老健局計上分）	+1,145億円 ＜対前年度伸率+3.7%＞ （+1,742億円） ＜対前年度伸率+6.4%＞

※ 「老健局計上分」は、他局計上分（2号保険料国庫負担金等）を除いた額である。
 ※ 計数は「新しい日本のための優先課題推進枠」及び「東日本大震災復興特別会計」に係る予算額を含む。
 ※ 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と合致しないものがある。

－ 目 次 －

I 平成31年度予算（案）の主要事項（一般会計）	1
II 平成31年度予算（案）の主要事項（復興特別会計）	10
（参考1）新しい経済政策パッケージに基づく介護職員の更なる処遇改善	11
（参考2）社会保障の充実関係資料	12
（参考3）各施策の担当課室	14

I 平成31年度予算（案）の主要事項（一般会計）

1. 介護保険制度による介護サービスの確保、地域の体制構築

（30予算）2兆9,827億円 → （31予算案）3兆0,877億円

○ 介護保険制度による介護サービスの確保（一部社会保障の充実）

2兆7,622億円 → 2兆8,391億円

地域包括ケアシステムの実現に向け、介護を必要とする高齢者の増加に伴い、在宅サービス、施設サービス等の増加に必要な経費を確保する。

【介護職員の更なる処遇改善】

介護人材確保のための取組をより一層進めるため、経験・技能のある職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を進める。

具体的には、リーダー級の介護職員について他産業と遜色ない賃金水準を目指し、経験・技能のある介護職員に重点化を図りつつ、介護職員の更なる処遇改善を実施。この趣旨を損なわない程度で、介護職以外の職員の処遇改善も新たに認める。

（参考1参照）

【消費税率の引上げに伴う対応】

消費税率10%への引上げに伴い、介護施設等に発生する負担に対応するため、+0.39%の改定を行うとともに、食費、居住費への補足給付の算出の基礎となる費用（基準費用額）について、消費税率引上げによる影響分について上乗せを行う。（2019年10月実施）

・ 介護給付費負担金

1兆8,829億円 → 1兆9,911億円

各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の20%を負担。

（施設等給付費（※）においては、15%を負担）

〔※ 施設等給付費とは、都道府県知事等が指定権限を有する介護保険施設及び特定施設に係る介護給付費。〕

・ 調整交付金

5,127億円 → 5,413億円

各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を負担。

（各市町村の75歳以上の高齢者割合等に応じて調整）

- ・ **2号保険料国庫負担金（保険局計上分）** 3,665億円 → 3,067億円
国民健康保険及び全国健康保険協会管掌健康保険の介護納付金等に係る国庫負担（補助）に要する所要額。

○ **地域支援事業の推進（一部社会保障の充実）** 1,988億円 → 1,941億円

地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の人への支援の仕組みづくり等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築する。また、介護報酬改定を踏まえ、介護予防・日常生活支援総合事業における介護職員の更なる処遇改善及び消費税率引上げに伴う単価の見直しを行う。

○ **新しい包括的支援事業（再掲）（社会保障の充実）**

217億円 → 267億円

（公費434億円）（公費534億円）

全ての市町村で、以下の①から④までの事業を実施。

① **認知症施策の推進**

認知症初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や認知症地域支援推進員による相談対応、社会参加活動の体制整備、認知症カフェの設置や認知症の本人が集う取組を推進する。

② **生活支援の充実・強化**

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、地域における生活支援の担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。

③ **在宅医療・介護連携の推進**

地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。

④ **地域ケア会議の開催**

地域包括支援センター等において、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。

○ **介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化（社会保障の充実）**

123億円 → 450億円

（公費246億円）（公費900億円）

介護保険の1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料の軽減を行う。（平成27年度より第1段階の被保険者の保険料

